

第 18 期

計 算 書 類

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	．．．	1
損益計算書	．．．	2
株主資本等変動計算書	．．．	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	．．．	4
II．収益認識に関する注記	．．．	5
III．貸借対照表に関する注記	．．．	5
IV．損益計算書に関する注記	．．．	5
V．株主資本等変動計算書に関する注記	．．．	5
VI．税効果会計に関する注記	．．．	6
VII．関連当事者との取引に関する注記	．．．	6
VIII．1株当たり情報に関する注記	．．．	7
IX．企業結合に関する注記	．．．	7

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	69,018	流 動 負 債	51,008
現 金 及 び 預 金	209	電 子 記 録 債 務	1,563
受 取 手 形	46	営 業 未 払 金	10,916
電 子 記 録 債 権	667	短 期 借 入 金	15,000
営 業 未 収 金	23,339	未 払 金	11,520
棚 卸 資 産	9,642	未 払 法 人 税 等	1,089
前 払 費 用	801	未 払 事 業 所 税	117
短 期 貸 付 金	674	未 払 費 用	7,241
未 収 金	33,554	前 受 金	333
そ の 他	83	預 り 金	3,226
固 定 資 産	75,196	固 定 負 債	17,350
有 形 固 定 資 産	58,078	退 職 給 付 引 当 金	16,680
建 物	16,024	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116
構 築 物	2,720	特 別 修 繕 引 当 金	133
機 械 及 び 装 置	9,468	預 り 保 証 金	381
船 舶	3,867	そ の 他	38
車 両 及 び 運 搬 具	6,191		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,926	負 債 合 計	68,358
土 地	14,800		
建 設 仮 勘 定	1,077	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	223	株 主 資 本	75,427
借 地 権	100	資 本 金	4,000
ソ フ ト ウ ェ ア	122	資 本 剰 余 金	26,816
そ の 他	0	資 本 準 備 金	10,538
投資その他の資産	16,894	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,278
投 資 有 価 証 券	879	利 益 剰 余 金	44,611
関 係 会 社 株 式	4,818	そ の 他 利 益 剰 余 金	44,611
出 資 金	6	特 別 償 却 準 備 金	201
長 期 貸 付 金	94	繰 越 利 益 剰 余 金	44,409
長 期 前 払 費 用	9	評 価 ・ 換 算 差 額 等	428
前 払 年 金 費 用	3,837	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	428
繰 延 税 金 資 産	6,316		
差 入 保 証 金	884		
そ の 他	194		
貸 倒 引 当 金	△ 145	純 資 産 合 計	75,856
資 産 合 計	144,214	負 債 及 び 純 資 産 合 計	144,214

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月 1日 〕
〔 至 2024年3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		167,566
売 上 原 価		153,196
売 上 総 利 益		14,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,109
営 業 利 益		3,259
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	153	
固 定 資 産 売 却 益	21	
有 価 証 券 売 却 益	1	
為 替 差 益	43	
そ の 他	354	574
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23	
固 定 資 産 除 却 損	31	
そ の 他	309	364
経 常 利 益		3,469
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅差益	22,309	
固 定 資 産 売 却 益	264	
投資有価証券売却益	105	
事 業 撤 退 益	22	
そ の 他	103	22,804
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	192	
事 業 撤 退 損	25	
統 合 関 連 費 用	210	
そ の 他	70	497
税 引 前 当 期 純 利 益		25,776
法人税、住民税及び事業税	1,360	
法 人 税 等 調 整 額	△ 369	990
当 期 純 利 益		24,785

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月 1日 〕
〔 至 2024年3月31日 〕

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	百万円 4,000	百万円 10,538	百万円 16,278	百万円 26,816	百万円 293	百万円 20,643	百万円 20,936	百万円 51,753
当期変動額								
剰余金の配当				－		△ 1,111	△ 1,111	△ 1,111
特別償却準備金の取崩				－	△ 91	91	－	－
当期純利益				－		24,785	24,785	24,785
事業再編に伴う承継				－			－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－			－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 91	23,766	23,674	23,674
当期末残高	4,000	10,538	16,278	26,816	201	44,409	44,611	75,427

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	百万円 148	百万円 148	百万円 51,901
当期変動額		—	—
剰余金の配当		—	△ 1,111
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		—	24,785
事業再編に伴う承継	202	202	202
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	77	77	77
当期変動額合計	279	279	23,954
当期末残高	428	428	75,856

（注）記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・ 市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

② そ の 他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (4) 特別修繕引当金 | 船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。 |
|-------------|----------------------------------|

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 一時点で充足される履行義務 | 主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。 |
| (2) 一定期間にわたり充足される履行義務 | 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。 |

II. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

III. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 188,284 百万円 |
|-------------------|-------------|

2. 保証債務

子会社のファクタリング債務および金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	1,352 百万円
PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA	124 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,800 百万円
短期金銭債務	20,209 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	114,193 百万円
仕入高	20,815 百万円
営業取引以外の取引による取引高	379 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------|------------|
| 当事業年度末における発行済株式の総数 | 1,870,481株 |
|--------------------|------------|

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金、圧縮記帳積立金、その他有価証券評価差額金であります。

当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄 原料の輸送を受託	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	112,044	営業未収金	13,916
							前受金	113
			金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の預け入れ	△ 1,200	その他流動資産	0
					資金の預け入れ による受取利息	0		
					資金の借入	15,000	短期借入金	15,000
					資金の借入 による支払利息	17		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の預け入れ及び資金の借入による取引金額は、期中における増減額（純額）を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
	NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	所有 間接 49%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務	1,352	—	—
	PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付	37	短期貸付金	598
					資金の貸付による 貸付利息	39		
			保証債務等		保証債務	124		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の貸付による取引金額は、期中における増減額（純額）を記載しております。

(注3) 保証債務は金融機関からの借入等に伴う保証債務であります。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス(株)	なし	営業債権の譲渡	営業取引 以外の取引	営業債権の譲渡	63,392	未収金	32,892

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して協議したうえ、決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	40,554円38銭
1株当たり当期純利益	13,250円95銭

IX. 企業結合に関する注記

当社は、2023年4月26日に完全子会社である日鉄物流釜石㈱、日鉄物流鹿島㈱、日鉄物流君津㈱、日鉄物流名古屋㈱、日鉄物流広畑㈱、日鉄物流八幡㈱、日鉄物流大分㈱との間で各社の権利義務の全部を承継する吸収合併契約を締結し、2023年10月1日を効力発生日として吸収合併を実施しました。

また、2023年4月26日に完全子会社である日鉄物流大阪㈱との間で同社の事業に関して有する権利義務の分割の一部を承継する吸収分割契約を締結し、2023年10月1日を効力発生日として吸収分割を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合当事会社の名称

被取得会社の名称 日鉄物流釜石㈱、日鉄物流鹿島㈱、日鉄物流君津㈱、日鉄物流名古屋㈱
日鉄物流広畑㈱、日鉄物流八幡㈱、日鉄物流大分㈱、日鉄物流大阪㈱

(2) 企業結合の日程

吸収合併および吸収分割決議取締役会 2023年4月26日
契約書締結 2023年4月26日
効力発生日 2023年10月1日

※本合併および分割は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併または簡易分割であり、被取得会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併または略式分割であるため、それぞれ承認株主総会を開催しておりません。

(3) 企業結合の法的形式

① 吸収合併

当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅しております。

② 吸収分割

日鉄物流大阪㈱で営む事業（製鉄事業および中継基地事業）について、当社を承継会社とし、日鉄物流大阪㈱を分割会社とする吸収分割を行っております。

なお日鉄物流大阪㈱は会社分割による組織再編後は、自動車運送事業を担う事業会社とし、組織再編後の商号を「㈱NSロジ大阪」へ変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。